



# 大津市公報

平成29年6月1日  
号外(第32号)

発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目 次

139 平成28年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務状況の公表について..... 1

## 告 示

### 大津市告示第139号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成29年6月1日

大津市長 越 直 美

### 第1 水道事業

#### 1 事業の概況

##### 総括事項

##### (業務状況)

平成28年度下半期の給水戸数は15万540戸(対前年同期比0.89%増)、給水量は1,942万8,564m<sup>3</sup>(対前年同期比0.39%増)となっており、給水収益は26億3,271万円(対前年同期比0.29%増)となっています。

##### (建設、改良・維持管理)

平成28年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、拡張・改良事業を推進してきました。

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、打出浜地先での管布設を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽铸铁管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。平成26年6月に漏水事故が発生した御陵町における老朽配水管布設替事業や、平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業などについても引き続き実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

##### (経理状況)

平成28年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して7,836万円(2.34%)増加し、34億2,844万円となりました。一方、費用総額は2億1,726万円(6.40%)増加して36億1,444万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億8,600万円の純損失を計上しました。

##### 業務実績

区 分	単位	平成28年度 下 半 期	平成27年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	150,540	149,209	1,331	0.89
期 間 給 水 量	m <sup>3</sup>	19,428,564	19,352,759	75,805	0.39
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	106,750	105,753	997	0.94
給 水 収 益	円	2,632,713,072	2,625,015,846	7,697,226	0.29
受 託 工 事 収 益	円	8,731,965	2,695,120	6,036,845	223.99
そ の 他 収 益	円	786,993,954	722,372,676	64,621,278	8.95

総 収 益	円	3,428,438,991	3,350,083,642	78,355,349	2.34
総 費 用	円	3,614,436,067	3,397,175,995	217,260,072	6.40

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未滿を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況  
 損益計算書  
 ア 下期

損 益 計 算 書

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	( 2,675,160,910)	上水道事業費用	( 3,331,521,651)
給水収益	2,632,713,072	浄水費	676,024,260
その他営業収益	42,447,838	配水費	318,975,752
受託工事収益	( 8,731,965)	漏水対策費	36,147,210
受託工事収益	8,731,965	給水費	228,912,544
営業外収益	( 719,439,931)	業務費	174,833,236
受取利息及び配当金	2,954,687	総係費	245,074,836
加入金	107,470,000	減価償却費	1,335,299,274
他会計負担金	12,764,355	資産減耗費	316,254,539
他会計補助金	2,726,988	簡易水道事業費用	( 51,218,050)
長期前受金戻入	473,974,638	維持管理費	3,781
雑収益	125,003,239	減価償却費	4,181,847
特別利益	( 25,106,185)	資産減耗費	55,396,116
固定資産売却益	8,645,285	受託工事費用	( 7,562,358)
過年度損益修正益	16,460,900	受託工事費	7,562,358
		営業外費用	( 224,001,305)
		支払利息及び企業債取扱諸費	204,183,919
		雑支出	19,817,386
		特別損失	( 132,703)
		固定資産売却損	132,703
		当期純損失	( 185,997,076)
計	3,428,438,991	計	3,428,438,991

イ 通期

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	( 5,418,722,011)	上水道事業費用	( 5,614,491,262)
給水収益	5,361,484,873	浄水費	1,049,208,725
その他営業収益	57,237,138	配水費	463,847,092
簡易水道事業収益	( 2,373,378)	漏水対策費	49,969,144
給水収益	2,373,378	給水費	408,090,818
受託工事収益	( 18,548,380)	業務費	294,411,788
受託工事収益	18,548,380	総係費	337,688,846

営業外収益	( 1,233,231,575)	減価償却費	2,681,565,274
受取利息及び配当金	4,112,114	資産減耗費	329,709,575
加入金	198,870,000	簡易水道事業費用	( 64,048,864)
他会計負担金	25,148,880	維持管理費	5,198,595
他会計補助金	3,296,512	減価償却費	3,454,153
長期前受金戻入	825,302,638	資産減耗費	55,396,116
雑収益	176,501,431	受託工事費用	( 13,935,812)
特別利益	( 25,782,155)	受託工事費	13,935,812
固定資産売却益	9,321,255	営業外費用	( 456,143,556)
過年度損益修正益	16,460,900	支払利息及び企業債取扱諸費	420,884,134
		雑支出	35,259,422
		特別損失	( 172,659)
		固定資産売却損	172,659
		当期純利益	( 549,865,346)
計	6,698,657,499	計	6,698,657,499

貸借対照表

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 62,713,599,612 ]	固 定 負 債	[ 21,546,501,896 ]
有 形 固 定 資 産	( 62,659,036,054)	企 業 債	20,313,823,648
土 地	4,060,216,275	リ - ス 債 務	2,895,248
建 物	3,874,150,114	引 当 金	1,229,783,000
構 築 物	83,940,291,534	流 動 負 債	[ 2,218,596,002 ]
機 械 及 び 装 置	19,483,282,327	企 業 債	1,230,158,000
車 両 運 搬 具	66,089,088	リ - ス 債 務	5,559,577
工 具、器 具 及 び 備 品	445,640,522	未 払 金	738,283,781
リ - ス 資 産	27,486,885	未 払 費 用	6,675,590
建 設 仮 勘 定	596,605,832	前 受 金	114,691,533
減 価 償 却 累 計 額	49,834,726,523	引 当 金	72,114,135
無 形 固 定 資 産	( 48,963,558)	そ の 他 流 動 負 債	51,113,386
施 設 利 用 権	7,856,606	繰 延 収 益	[ 14,554,963,126 ]
庁 舎 使 用 権	34,772,193	長 期 前 受 金	30,922,818,038
電 話 加 入 権	5,807,699	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	16,367,854,912
預 託 金	227,060	資 本 金	[ 27,763,434,354 ]
ソ フ ト ウ ェ ア	300,000	剰 余 金	[ 1,739,385,148 ]
投 資 そ の 他 の 資 産	( 5,600,000)	資 本 剰 余 金	( 819,561,216 )
流 動 資 産	[ 5,109,280,914 ]	利 益 剰 余 金	( 919,823,932 )
現 金 ・ 預 金	1,389,955,061	利 益 積 立 金	208,352,277
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	3,000,000,000	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	711,471,655
未 収 金	700,748,794		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	19,440,000		
貯 蔵 品	36,392,059		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	67,822,880,526	計	67,822,880,526

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成28年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	5,921,572,446
地方公共団体金融機構	15,524,367,869
京 都 信 用 金 庫	98,041,333
計	21,543,981,648

一時借入金は、平成28年度末現在ありません。

### 3 平成29年度予算の概要及び経営方針

#### 予算の概要

平成29年度の収益的収入予定額は80億9,509万円、同支出予定額は63億8,960万円です。

収入の主なものは給水収益69億2,751万円(年間総給水量3,938万 $m^3$ )、加入金2億1,368万円、受託工事収益2,722万円などで、支出の主なものは浄水費10億6,278万円、給水費4億8,603万円などです。

一方、資本的収入予定額は10億8,007万円、同支出予定額は43億4,236万円となっており、収入の主なものは企業債6億8,700万円、支出の主なものは建設改良費30億8,674万円などです。

#### 経営の方針

水道事業においては、人口減少や節水社会の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水利用への移行等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測されます。その一方、水道管路の老朽化対策や災害対策など、安心・安全な水道を維持していくために必要な事業の遂行には今後も多額の費用が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっています。

これを受け、平成27年度に、「安全」、「強靱」、「持続」の基本方針の下、「お客様との信頼を未来につなぐ湖都大津の水道」という将来像の実現に向け、水道事業の課題に対応する施策を定めた「湖都大津・新水道ビジョン(計画期間:平成28年度から平成40年度まで)」及び施策に係る投資と財政の見直しを取りまとめた「水道事業中長期経営計画(経営戦略)」を策定しました。

また、経営環境にふさわしい水道料金体系について、学識経験者等で構成する「大津市水道事業経営検討委員会」に諮問し、専門的見地から審議・検討を経た後、水道料金体系のあり方について答申を受け、平成28年度に新たな水道料金についての検討を進め、平成29年4月から料金改定を実施しました。

平成29年度は、これまでと同様に「湖都大津・新水道ビジョン」に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していくほか、取組状況を評価・検証し、持続可能な水道事業の経営を目指します。

## 第2 下水道事業

### 1 事業の概況

#### 総括事項

##### (業務状況)

平成28年度下半期の調定件数は78万7,922件(対前年同期比0.27%増)、期間有収水量は1,868万9,129 $m^3$ (対前年同期比0.73%増)となっており、また、下水道使用料は34億5,429万円(対前年同期比0.80%増)となっています。

##### (建設、改良・維持管理)

水環境の保全対策では、平成25年度に完成した合流式下水道改善事業の事後調査を実施し、施設完成後の放流水質等の改善状況を確認しました。また、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、萱野浦地区の水路工を整備するなど、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

地震対策事業としては、「下水道総合地震対策計画」に基づき、救急告示病院(大津市民病院、大津赤十字病院、滋賀医科大学附属病院)下流の耐震診断、皇子山幹線のマンホール管口の耐震化、北部地域文化センターへのマンホールトイレ10基分の管渠整備を行いました。

水再生センターでは、平成28年度に創設された国の下水道ストックマネジメント支援制度に基づく最適な改築計画(系)の策定に着手するとともに、今後の水処理施設の再構築に向けた基本設計に必要な処理方式を決定しました。あわせて、未利用エネルギーである下水熱の有効性を実証するため、実験を継続しています。

その他、下水道雨水基本計画に基づく浸水対策の推進、下水道長寿命化計画に基づく施設の改築更新、下水道普及率の向上を目指した未整備地区の汚水管渠整備等を行っています。

##### (経理状況)

平成28年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して2億7,666万円(4.77%)減少し、55億1,965万円となりました。一方、費用総額は、6,376万円(1.22%)減少して、51億8,368万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億3,597万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成28年度 下半期	平成27年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調 定 件 数	件	787,922	785,817	2,105	0.27
期 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	18,689,129	18,554,342	134,787	0.73
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	102,688	101,390	1,298	1.28
下 水 道 使 用 料	円	3,454,293,220	3,426,900,314	27,392,906	0.80
そ の 他 収 益	円	2,065,358,038	2,369,413,951	304,055,913	12.83
総 収 益	円	5,519,651,258	5,796,314,265	276,663,007	4.77
総 費 用	円	5,183,679,782	5,247,443,206	63,763,424	1.22

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 3,742,359,420)	営 業 費 用	( 4,576,678,329)
下 水 道 使 用 料	3,454,293,220	管 渠 費	153,327,049
雨 水 処 理 負 担 金	287,908,800	ポ ン プ 場 費	85,063,309
そ の 他 営 業 収 益	157,400	処 理 場 費	374,137,137
営 業 外 収 益	( 1,663,838,153)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,071,416,253
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,264,066	業 務 費	238,205,433
他 会 計 負 担 金	487,321,828	総 係 費	163,156,812
他 会 計 補 助 金	9,903,628	減 価 償 却 費	2,388,067,184
国 県 等 補 助 金	48,630,924	資 産 減 耗 費	102,898,152
長 期 前 受 金 戻 入	1,106,067,487	そ の 他 営 業 費 用	407,000
雑 収 益	26,457,476	営 業 外 費 用	( 604,589,798)
特 別 利 益	( 113,453,685)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	586,696,253
固 定 資 産 売 却 益	9,623,904	雑 支 出	17,893,545
過 年 度 損 益 修 正 益	103,829,781	特 別 損 失	( 2,411,655)
		固 定 資 産 売 却 損	71,101
		減 損 損 失	2,340,554
		当 期 純 利 益	( 335,971,476)
計	5,519,651,258	計	5,519,651,258

イ 通期

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額

営 業 収 益	( 7,501,623,729)	営 業 費 用	( 8,049,242,386)
下 水 道 使 用 料	6,952,386,429	管 渠 費	214,212,863
雨 水 処 理 負 担 金	548,908,800	ポ ン プ 場 費	126,872,323
そ の 他 営 業 収 益	328,500	処 理 場 費	601,878,596
営 業 外 収 益	( 3,174,622,290)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,608,618,466
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,196,751	業 務 費	376,690,346
他 会 計 負 担 金	874,321,828	総 係 費	238,322,926
他 会 計 補 助 金	39,096,372	減 価 償 却 費	4,777,215,184
国 県 等 補 助 金	48,630,924	資 産 減 耗 費	104,285,152
長 期 前 受 金 戻 入	2,165,683,487	そ の 他 営 業 費 用	1,146,530
雑 収 益	39,692,928	営 業 外 費 用	( 1,221,004,138)
特 別 利 益	( 113,467,515)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,202,049,297
固 定 資 産 売 却 益	9,637,734	雑 支 出	18,954,841
過 年 度 損 益 修 正 益	103,829,781	特 別 損 失	( 2,411,655)
		固 定 資 産 売 却 損	71,101
		減 損 損 失	2,340,554
		当 期 純 利 益	( 1,517,055,355)
計	10,789,713,534	計	10,789,713,534

貸借対照表

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 136,338,432,965]	固 定 負 債	[ 45,778,315,986]
有 形 固 定 資 産	( 127,747,020,287)	企 業 債	45,614,108,164
土 地	1,204,323,255	リ - ス 債 務	2,128,822
建 物	2,022,971,454	引 当 金	162,079,000
構 築 物	143,555,131,906	流 動 負 債	[ 5,466,450,706]
機 械 及 び 装 置	10,459,431,365	企 業 債	4,257,704,801
車 両 運 搬 具	5,263,417	リ - ス 債 務	3,637,231
工 具、器 具 及 び 備 品	16,181,247	未 払 金	1,141,387,960
リ - ス 資 産	17,963,251	未 払 費 用	2,393,625
建 設 仮 勘 定	547,957,482	引 当 金	46,717,340
減 価 償 却 累 計 額	30,082,203,090	そ の 他 流 動 負 債	14,609,749
無 形 固 定 資 産	( 8,574,792,678)	繰 延 収 益	[ 59,548,785,595]
地 上 権	385,347	長 期 前 受 金	73,788,048,350
施 設 利 用 権	8,569,328,671	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	14,239,262,755
ソ フ ト ウ ェ ア	5,050,000	資 本 金	[ 30,707,352,177]
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,660	剰 余 金	[ 1,698,506,979]
投 資 そ の 他 資 産	( 16,620,000)	資 本 剰 余 金	( 181,451,624)
流 動 資 産	[ 6,860,978,478]	利 益 剰 余 金	( 1,517,055,355)
現 金 ・ 預 金	6,085,043,848	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,517,055,355
未 収 金	802,513,630		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	28,204,000		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	143,199,411,443	計	143,199,411,443

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成28年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	21,024,123,717
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3,526,029,850
地方公共団体金融機構	22,702,811,774
(株) 滋 賀 銀 行	1,074,043,420
(株) 京 都 銀 行	248,588,842
京 都 中 央 信 用 金 庫	850,974,715
レーク大津農業協同組合	155,428,869
近畿労働金庫	289,811,778
計	49,871,812,965

一時借入金は、平成28年度末現在ありません。

### 3 平成29年度予算の概要及び経営方針

#### 予算の概要

平成29年度の収益的収入予定額は106億9,235万円、同支出予定額は97億8,258万円です。

収入の主なものは下水道使用料75億3,354万円(年間総処理水量5,229万<sup>3</sup>m)で、支出の主なものは流域下水道管理費17億5,755万円などです。

一方、資本的収入予定額は9億709万円、同支出予定額は66億6,594万円となっており、収入の主なものは企業債2億4,740万円、支出の主なものは建設改良費24億554万円などです。

#### 経営の方針

下水道事業においては、下水道人口普及率が平成28年度末で98.3%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へ大きくシフトしています。保有する下水道施設は終末処理場1施設、ポンプ場147箇所、管渠延長は約1,400kmと膨大な規模であり、今後、改築や更新に多額の費用が必要となることから、費用の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営していくことが大きな課題となっています。

平成28年度は、「第一期大津市(下水道事業)中期経営計画」の計画期間が平成28年度末で終了することから、新たに今後12年間(計画期間:平成29年度から平成40年度まで)の事業経営の考え方を示した「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」の策定を行いました。

平成29年度は同計画に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指し、事業に取り組んでいきます。

## 第3 ガス事業

### 1 事業の概況

#### 総括事項

##### (業務状況)

平成28年度下半期の供給戸数は9万6,429戸(対前年同期比1.23%増)、販売量は9,046万<sup>3</sup>m(対前年同期比8.51%増)となりました。また、ガス売上は原料価格の下落を受けて60億40万円(対前年同期比14.81%減)となり、また、受注工事収益は1億6,987万円(対前年同期比17.76%減)となりました。

##### (建設、改良・維持管理)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めました。

##### (経理状況)

平成28年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して10億9,857万円(14.99%)減少し、62億2,790万円となりました。一方、費用総額は10億4,638万円(14.97%)減少して59億4,274万円となり、原料

価格の下落を受けて収益及び費用とも大幅に減少しました。この結果、当期の収支は、差引き2億8,515万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成28年度 下 半 期	平成27年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率(%)
期 末 供 給 戸 数	戸	96,429	95,260	1,169	1.23
期 間 販 売 量	m <sup>3</sup>	90,457,965	83,362,940	7,095,025	8.51
一 日 平 均 販 売 量	m <sup>3</sup>	497,022	455,535	41,487	9.11
ガ ス 売 上	円	6,000,398,435	7,043,584,519	1,043,186,084	14.81
受 注 工 事 収 益	円	169,874,341	206,570,237	36,695,896	17.76
そ の 他 収 益	円	57,623,492	76,313,881	18,690,389	24.49
総 収 益	円	6,227,896,268	7,326,468,637	1,098,572,369	14.99
総 費 用	円	5,942,743,016	6,989,119,540	1,046,376,524	14.97

販売量は、45MJ/m<sup>3</sup>に換算したものです。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
製 品 売 上	( 6,000,398,435 )	営 業 費 用	( 5,645,116,969 )
製 品 売 上	6,000,398,435	売 上 原 価	3,839,567,652
営 業 雑 収 益	( 173,507,622 )	供 給 販 売 費	1,563,094,150
受 注 工 事 収 益	169,874,341	一 般 管 理 費	242,455,167
そ の 他 営 業 雑 収 益	3,633,281	営 業 雑 費 用	( 191,980,204 )
営 業 外 収 益	( 50,980,897 )	受 注 工 事 費 用	191,980,204
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,016,139	営 業 外 費 用	( 94,742,526 )
他 会 計 負 担 金	12,465,452	雑 支 出	94,742,526
長 期 前 受 金 戻 入	11,032,622	特 別 損 失	( 10,903,317 )
雑 収 益	15,466,684	固 定 資 産 売 却 損	99,738
特 別 利 益	( 3,009,314 )	減 損 損 失	347,532
固 定 資 産 売 却 益	704,950	過 年 度 損 益 修 正 損	10,456,047
過 年 度 損 益 修 正 益	2,304,364	当 期 純 利 益	( 285,153,252 )
計	6,227,896,268	計	6,227,896,268

イ 通期

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
製 品 売 上	( 11,016,103,980 )	営 業 費 用	( 10,503,612,326 )

製 品 売 上	11,016,103,980	売 上 原 価	7,312,773,010
営 業 雑 収 益	( 356,439,808 )	供 給 販 売 費	2,847,790,348
受 注 工 事 収 益	352,655,549	一 般 管 理 費	343,048,968
そ の 他 営 業 雑 収 益	3,784,259	営 業 雑 費 用	( 350,999,765 )
営 業 外 収 益	( 86,461,870 )	受 注 工 事 費 用	350,999,765
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,269,179	営 業 外 費 用	( 94,816,117 )
他 会 計 負 担 金	12,465,452	支 払 利 息	73,591
長 期 前 受 金 戻 入	14,245,622	雑 支 出	94,742,526
雑 収 益	45,481,617	特 別 損 失	( 11,027,103 )
特 別 利 益	( 3,009,314 )	固 定 資 産 売 却 損	223,524
固 定 資 産 売 却 益	704,950	減 損 損 失	347,532
過 年 度 損 益 修 正 益	2,304,364	過 年 度 損 益 修 正 損	10,456,047
		当 期 純 利 益	( 501,559,661 )
計	11,462,014,972	計	11,462,014,972

貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 11,548,012,521 ]	固 定 負 債	[ 1,000,947,316 ]
有 形 固 定 資 産	< 11,326,046,905 >	リ ー ス 債 務	2,867,316
供 給 設 備	( 45,843,807,429 )	引 当 金	998,080,000
土 地	603,116,955	流 動 負 債	[ 1,590,064,089 ]
建 物	991,042,528	リ ー ス 債 務	5,944,514
構 築 物	155,265,888	買 掛 金	814,373,802
機 械 及 び 装 置	985,328,524	未 払 金	552,277,919
導 管	42,662,954,808	未 払 費 用	6,069,356
ガ ス メ ー タ ー	279,186,183	前 受 金	124,867,933
車 両 運 搬 具	62,648,828	預 り 金	14,870,907
工 具、器 具 及 び 備 品	104,263,715	引 当 金	68,409,658
供 給 設 備 減 価 償 却 累 計 額	( 34,829,823,660 )	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
業 務 設 備	( 416,426,503 )	繰 延 収 益	[ 86,960,730 ]
土 地	129,914,228	長 期 前 受 金	101,218,929
建 物	161,317,134	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	14,258,199
構 築 物	12,051,090	資 本 金	[ 20,402,075,987 ]
車 両 運 搬 具	3,184,717	剰 余 金	[ 3,960,193,067 ]
工 具、器 具 及 び 備 品	79,514,418	資 本 剰 余 金	< 142,725 >
リ ー ス 資 産	30,444,916	受 贈 財 産 評 価 額	142,725
業 務 設 備 減 価 償 却 累 計 額	( 180,676,500 )	利 益 剰 余 金	< 3,960,050,342 >
建 設 仮 勘 定	( 76,313,133 )	建 設 改 良 積 立 金	208,490,681
無 形 固 定 資 産	< 199,359,616 >	利 益 積 立 金	250,000,000
電 話 加 入 権	711,976	災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000
預 託 金	206,560	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	501,559,661
ソ フ ト ウ ェ ア	198,441,080		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 22,606,000 >		
流 動 資 産	[ 15,492,228,668 ]		
現 金 ・ 預 金	3,611,671,701		
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	9,500,000,000		
売 掛 金	1,439,927,199		
売 掛 金 貸 倒 引 当 金	37,578,000		

未 収 金	7,511,601		
有 価 証 券	910,150,000		
貯 蔵 品	57,296,167		
そ の 他 流 動 資 産	3,250,000		
計	27,040,241,189	計	27,040,241,189

#### 企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、平成28年度末現在ありません。

### 3 平成29年度予算の概要及び経営方針

#### 予算の概要

平成29年度の収益的収入予定額は146億9,733万円、同支出予定額は144億3,313万円です。

収入の主なものはガス売上141億5,121万円(年間総供給量1億6,385万 $m^3$ )、受注工事収益4億2,486万円、支出の主なものはガス購入費91億4,518万円、供給販売費42億3,243万円、受注工事費4億3,158万円などです。

一方、資本的収入予定額は3,094万円、同支出予定額は15億7,926万円です。収入の主なものは工事負担金、支出は建設改良費です。

#### 経営の方針

ガス事業においては、平成29年4月からガス小売全面自由化が開始され、他のガス小売事業者との競争が激化するなど事業経営を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが予想されます。

平成28年度は、「第 期大津市(ガス事業)中期経営計画」の計画期間が平成28年度末で終了することから、新たに今後12年間(計画期間:平成29年度から平成40年度まで)の事業経営の考え方を示した「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」の策定を行いました。

さらに、ガス小売全面自由化が本格化する中で、これまで本市が培ってきた信頼や技術ノウハウを継承し、将来にわたりお客様に持続的かつ最適なサービスの提供を行うため、公共施設等運営権制度を活用して、官民出資による新会社においてガス小売事業等を実施する構想について検討を進めました。

平成29年度は、ガス小売全面自由化による経営環境の変化を注視し、学識経験者等で構成する「大津市ガス事業の在り方検討委員会」から意見等をいただきながら、ガス事業のスキームの検討や実施方針の作成を進めるとともに、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心なガスの供給に努めていきます。

## 第4 病院事業

### 1 事業の概況

平成28年度下半期における患者数は入院患者数65,424人、外来患者数110,143人(前年に比べ、入院患者数で602人(0.9%)減少、外来患者数で5,301人(4.6%)減少)となり、当年度延患者数は入院患者数132,305人(1日平均362人)、外来患者数220,439人(1日平均907人)となりました。

次に、当期における収支状況は、収入総額73億2,969万円、支出総額80億7,297万円となり、7億4,328万円の損失が生じました。

上半期を加えた当年度の収支状況については、収入総額136億9,641万円、支出総額134億8,147万円で、2億1,495万円の純利益となりました。

### 2 経理の状況

#### 損益計算書

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

期 別 科 目	上 半 期 平成28.4.1から 平成28.9.30まで	下 半 期 平成28.10.1から 平成29.3.31まで	計 平成28.4.1から 平成29.3.31まで	期 別 科 目	上 半 期 平成28.4.1から 平成28.9.30まで	下 半 期 平成28.10.1から 平成29.3.31まで	計 平成28.4.1から 平成29.3.31まで
[ 病院事業収益 ]	6,366,726,772	7,329,694,531	13,696,421,303	[ 病院事業費用 ]	5,408,499,426	8,072,974,080	13,481,473,506
( 医業収益 )	5,496,826,958	5,490,094,178	10,986,921,136	( 医業費用 )	5,127,973,425	7,438,519,685	12,566,493,110
入 院 収 益	3,628,733,163	3,777,652,715	7,406,385,878	給 与 費	3,062,809,452	4,186,925,248	7,249,734,700
外 来 収 益	1,485,424,977	1,508,423,176	2,993,848,153	材 料 費	1,022,307,278	1,387,954,994	2,410,262,272
そ の 他 医 業 収 益	382,668,818	204,018,287	586,687,105	経 費	563,459,170	1,358,032,953	1,921,492,123
( 医業外収益 )	869,899,814	435,433,353	1,305,333,167	減 価 償 却 費	469,482,000	463,597,730	933,079,730
看 護 専 門 学 校 収 益	18,932,897	21,091,894	40,024,791	資 産 減 耗 費	0	23,621,833	23,621,833
受 取 利 息 配 当 金	8,020	2,193	10,213	研 究 研 修 費	9,915,525	18,386,927	28,302,452
他 会 計 負 担 金	498,989,000	27,412,000	526,401,000	( 医業外費用 )	280,526,001	634,454,395	914,980,396
他 会 計 補 助 金	221,341,000	67,867,000	289,208,000	看 護 専 門 学 校 費	74,848,373	76,862,626	151,710,999
補 助 金	75,000	29,905,000	29,830,000	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,216,981	138,179,699	281,396,680
託 児 所 収 益	1,133,898	2,162,279	3,296,177	託 児 所 費	5,467,410	8,405,453	13,872,863
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	39,374,778	36,479,007	75,853,785	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	31,846,907	49,722,332	81,569,239
長 期 前 受 金 戻 入	23,964,000	25,418,278	49,382,278	長 期 前 払 消 費 税 償 却	24,594,000	24,605,049	49,199,049
そ の 他 医 業 外 収 益	66,231,221	225,095,702	291,326,923	雑 損 失	552,330	336,679,236	337,231,566
( 特別利益 )	0	1,404,167,000	1,404,167,000				
そ の 他 特 別 利 益	0	1,404,167,000	1,404,167,000	[ 当期純利益 ]	958,227,346	743,279,549	214,947,797
計	6,366,726,772	7,329,694,531	13,696,421,303	計	6,366,726,772	7,329,694,531	13,696,421,303

## 貸借対照表

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 16,375,715,319 ]	固 定 負 債	[ 11,752,381,701 ]
有 形 固 定 資 産	( 15,712,917,790 )	企 業 債	11,145,669,085
土 地	6,033,388,819	リ - ス 債 務	88,797,421
建 物	22,823,190,342	引 当 金	517,915,195
建物減価償却累計額	14,688,840,363	流 動 負 債	[ 3,406,103,636 ]
構 築 物	137,377,092	企 業 債	1,554,660,836
構築物減価償却累計額	97,060,526	リ - ス 債 務	95,686,839
器 械 備 品	4,557,669,600	未 払 金	1,193,690,867
器械備品減価償却累計額	3,362,240,844	未 払 費 用	124,575,495
車 両 運 搬 具	6,900,000	引 当 金	407,547,582
車両運搬具減価償却累計額	2,061,720	そ の 他 流 動 負 債	29,942,017
リ - ス 資 産	465,091,680	繰 延 収 益	[ 956,259,256 ]
リース資産減価償却累計額	167,746,290	長 期 前 受 金	1,806,443,999
その他有形固定資産	7,250,000	長期前受金収益化累計額	850,184,743
無 形 固 定 資 産	( 360,808,825 )	資 本 金	[ 18,214,625,234 ]
投資その他の資産	( 301,988,704 )	自 己 資 本 金	18,214,625,234
流 動 資 産	[ 2,688,477,426 ]	剰 余 金	[ 15,265,177,082 ]
現 金 ・ 預 金	751,732,416	資 本 剰 余 金	( 7,250,000 )
未 収 金	1,870,886,592	利 益 剰 余 金	( 15,272,427,082 )
貸 倒 引 当 金	1,001,253	前年度繰越欠損金	15,487,374,879
貯 蔵 品	66,826,680	当 年 度 純 利 益	214,947,797
そ の 他 流 動 資 産	32,991		
計	19,064,192,745	計	19,064,192,745

## 第5 介護老人保健施設事業

## 1 事業の概況

平成28年度下半期における短期入所を含む入所者数は8,461人で、通所者数は1,478人であり、当年度の短期入所を含む入所者数は18,595人(1日平均50.9人)、通所者数は3,027人(1日平均12.5人)となりました。

前年度に比べると、入所者数は下半期で5,284人、年間で10,305人の減少となり、通所者数は下半期で87人、年間で126人の減少となりました。

次に、当期における収支状況については、収入総額は5億951万円、支出総額3億5,106万円となり、1億5,846万円の利益が生じました。

上半期を加えた当年度の収支状況については、収入総額7億7,942万円、支出総額5億8,425万円で、1億9,517万円の純利益となりました。

## 2 経理の状況

## 損益計算書

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで  
(単位：円)

科目	期 別			科目	期 別		
	上半期 平成28.4.1から 平成28.9.30まで	下半期 平成28.10.1から 平成29.3.31まで	計 平成28.4.1から 平成29.3.31まで		上半期 平成28.4.1から 平成28.9.30まで	下半期 平成28.10.1から 平成29.3.31まで	計 平成28.4.1から 平成29.3.31まで
[ 介護老人保健施設事業収益 ]	[ 269,912,834 ]	[ 509,510,712 ]	[ 779,423,546 ]	[ 介護老人保健施設事業費用 ]	[ 233,194,762 ]	[ 351,055,285 ]	[ 584,250,047 ]
( 施設運営事業収益 )	( 143,350,484 )	( 124,927,637 )	( 268,278,121 )	( 施設運営事業費用 )	( 215,334,983 )	( 332,224,686 )	( 547,559,669 )
介 護 報 酬 収 益	123,890,183	107,011,665	230,901,848	給 与 費	156,785,300	240,520,799	397,306,099
施 設 利 用 料 収 益	18,877,051	17,319,834	36,196,885	材 料 費	3,374,379	7,647,206	11,021,585
その他施設運営事業収益	583,250	596,138	1,179,388	経 費	41,090,367	68,376,220	109,466,587
( 施設運営事業外収益 )	( 126,562,350 )	( 43,431,075 )	( 169,993,425 )	研 修 費	106,179	91,894	198,073
受 取 利 息 配 当 金	416	143	559	減 価 償 却 費	13,978,758	15,553,663	29,532,421
他 会 計 負 担 金	117,318,000	38,620,000	155,938,000	資 産 減 耗 費	0	34,904	34,904
老人介護支援センター事業収益	9,087,226	4,147,863	13,235,089	( 施設運営事業外費用 )	( 17,859,779 )	( 18,830,599 )	( 36,690,378 )
長 期 前 受 金 戻 入	0	27,954	27,954	支払利息及び企業債取扱諸費	11,505,892	11,203,408	22,709,300
その他施設運営事業外収益	156,708	635,115	791,823	老人介護支援センター事業費	6,353,887	7,627,191	13,981,078
( 特別利益 )	0	341,152,000	341,152,000				
そ の 他 特 別 利 益	0	341,152,000	341,152,000				
				[ 当期純利益 ]	[ 36,718,072 ]	[ 158,455,427 ]	[ 195,173,499 ]
計	269,912,834	509,510,712	779,423,546	計	269,912,834	509,510,712	779,423,546

## 貸借対照表

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 1,184,744,634]	固 定 負 債	[ 733,570,152]
有 形 固 定 資 産	( 1,180,527,834)	企 業 債	535,201,157
土 地	643,950,000	リ - ス 債 務	8,937,584
建 物	1,342,825,550	引 当 金	189,431,411
建物減価償却累計額	864,781,382	流 動 負 債	[ 135,161,007]
医療用器械備品	3,362,203	企 業 債	59,312,895
医療用器械備品減価償却累計額	2,967,842	リ - ス 債 務	10,132,277
車 両	814,346	未 払 金	38,798,571
車両減価償却累計額	773,628	未 払 費 用	4,495,245
その他器械備品	33,009,472	引 当 金	22,189,329
その他器械備品減価償却累計額	18,204,564	そ の 他 流 動 負 債	232,690
リ - ス 資 産	51,250,833	資 本 金	[ 1,007,590,663]
リース資産減価償却累計額	7,957,154	自 己 資 本 金	1,007,590,663
無 形 固 定 資 産	( 4,216,800)	剰 余 金	[ 383,931,404]
電 話 加 入 権	436,800	利 益 剰 余 金	( 383,931,404)
ソフトウェア等	3,780,000	前年度繰越欠損金	579,104,903
流 動 資 産	[ 307,645,784]	当 年 度 純 利 益	195,173,499
現 金 ・ 預 金	264,133,476		
未 収 金	44,670,952		
貸 倒 引 当 金	1,158,644		
計	1,492,390,418	計	1,492,390,418